

資料 1-1

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会による 第4期中期目標期間終了時見込業務実績評価に関する留意事項

令和4年7月20日
産業未来創造課

第4期中期目標期間終了時見込業務実績評価の実施方法

- (地独) 鳥取県産業技術センターによる当該中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績・自己評価を内容とする見込業務実績報告書、及び同センターに対する聴取等に基づき、様式(別途、配布資料)により『項目別評価』及び『全体評価』をお願いします。
- 第4期中期目標期間の終了時は令和4年度となるため、現状、すでに年度評価が決定している年度は「令和元年度」及び「令和2年度」となります。そのため、中期目標期間終了時見込業務実績評価については
 - ① 今回合わせて評価いただく「令和3年度」業務実績評価
 - ② (地独) 鳥取県産業技術センターより「令和4年度」の現段階の状況を踏まえ説明される第3期中期目標見込自己評価を参考にご記入をお願いします。

令和3年度業務実績評価
令和4年度の状況報告を踏まえ
見込業務実績評価をお願いします。

中期目標期間終了時見込業務実績評価のご記入について (一部抜粋)

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
■ 業務運営の改善及び効率化に関する事項			B	A				
	1	機動性の高い業務運営	B	A	(A)		A	
	2	職員の能力開発	B	B	(B)		A	
【今後の課題】			次期中期目標期間(R5~R8年度に向けた「今後の課題」及び「改善すべき事項」について記入をお願いします。					
【改善すべき事項】								

【参考1】年度業務実績評価

各年度における中期計画の実施状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価

【参考2】中期目標期間終了時見込業務実績評価

中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況の調査及び分析をし、その結果を考慮して当該中期目標期間における業務の実績見込の全体について、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の意見を踏まえ、設立団体の長(=知事)が総合的な評定を行う評価

全体評価（第4期中期目標期間終了時見込業務実績評価）

総合評価

5段階評価

総 評

(1) 第4期中期目標・中期計画の全体的な達成状況

(2) 今後の課題

(3) 今後、センターが取り組む方向性・改善事項

項目別評価【第4期中期目標期間終了時見込業務実績評価】

委員名:

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価 * 令和3年度は自己評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
I 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項			A	A				
	1	県内企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援	A	A	(A)		A	
		(1) 技術的課題解決のための技術相談	A	A	(A)		A	
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析	A	A	(A)		A	
		(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援	A	A	(A)		A	
		(4) 生産性向上のためのIoT・AI・ロボット等先端技術の実装支援	B	A	(A)		A	
		(5) グローバル需要獲得のための支援	B	B	(B)		B	
	2	鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発						
		(1) 企業の収益性向上を目指す実用研究(短期的視点)	A	A	(A)		A	
		(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤研究(中長期的視点)						
		(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	A	A	(A)		A	
	3	鳥取県で活躍する産業人材の育成	A	A	(A)		A	
	4	県内外機関との連携支援体制の構築	A	A	(A)		A	
	5	積極的な情報発信	B	A	(A)		A	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項			B	A				
	1	機動性の高い業務運営	A	A	(A)		A	
	2	職員の意欲向上と能力開発	B	A	(A)		A	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項			B	B				
	1	予算の効率的運用	A	B	(A)		A	
	2	自己収入の確保	B	B	(A)		A	
	3	提供するサービス向上に向けた剰余金の有効活用						

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
IV その他業務運営に関する重要事項			B	A				
	1	内部統制システムの構築と適切な運用	B	A	(A)		A	
		(1) 法人運営における内部統制の強化						
		(2) 法令遵守及び社会貢献						
		(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底						
		(4) 労働安全衛生管理の徹底						
	2	環境負荷の低減と環境保全の促進	B	A	(A)		A	
	3	災害等緊急事態への対応						

【今後の課題】

【改善すべき事項】

大項目	中項目	小項目	年度業務実績評価				中期目標期間(4年間)の見込自己評価	中期目標期間(4年間)の見込業務実績評価
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			B	B				
	1	施設及び設備に関する計画						
	2	出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
	3	人事に関する計画	B	B	(B)		B	

【今後の課題】

【改善すべき事項】

(委員名) _____

令和3年度の全体評価

◆総合評価

5段階評価

評価点	評価基準	評価
5	年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	S
4	年次計画を上回って業務が進捗している	A
3	概ね年次計画どおりに業務が進捗している	B
2	年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている	C
1	年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	D

○総合評価コメント

[]

◆個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(3) 財務内容の改善に関する事項

(4) その他業務運営に関する重要事項、その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

資料2-2(評価様式)

(委員名) _____

令和3年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	評価単位	自己評価	委員評価	特記事項(評価に関するコメントなど)
中期目標の期間【令和元年4月1日～令和5年3月31日(4年間)】						
I 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						
1 県内企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援						
		(1) 技術的課題解決のための技術相談	1	A		
		(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析	2	A		
		(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援	3	A		
		(4) 生産性向上のためのIoT・AI・ロボット等先端技術の実装支援	4	A		
		(5) グローバル需要獲得のための支援	5	B		
2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発						
		(1) 企業の収益性向上を目指す実用研究(短期的視点)	6	A		
		(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤研究(中長期的視点)				
		(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及	7	A		
3 鳥取県で活躍する産業人材の育成						
4 県内外機関との連携支援体制の構築						
5 積極的な情報発信						
8						
9						
10						
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項						
1 機動性の高い業務運営						
2 職員の意欲向上と能力開発						
III 財務内容の改善に関する事項						
1 予算の効率的運用						
2 自己収入の確保						
3 提供するサービス向上に向けた剰余金の有効活用						
IV その他業務運営に関する重要事項						
1 内部統制システムの構築と適切な運用						
		(1) 法人運営における内部統制の強化	15	A		
		(2) 法令遵守及び社会貢献				
		(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底				
		(4) 労働安全衛生管理の徹底				
2 環境負荷の低減と環境保全の促進						
3 災害等緊急事態への対応						
16						
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項						
1 施設及び設備に関する計画						
2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
3 人事に関する計画						
			17	B		

第5期中期目標 今後の策定スケジュール

- | | |
|---------|--------------|
| 7月 委員会 | 意見交換 |
| 8月 委員会 | 論点整理に関する意見交換 |
| 8月－9月 | 骨子案に関する意見聴取 |
| 9月 委員会 | 素案に関する意見聴取 |
| | →県:最終案の確定 |
| 11月 県議会 | 中期目標の議決 |
| | →県:中期目標の確定 |

1

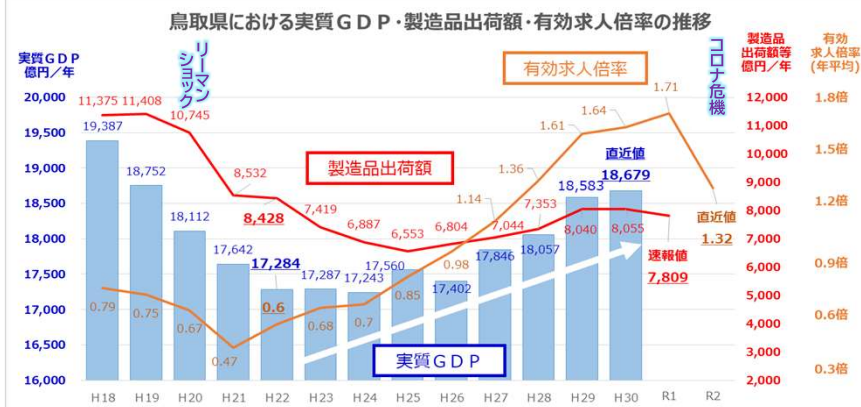
鳥取県産業振興未来ビジョンについて

**鳥取県産業振興未来ビジョンを
令和3年度に策定**

2

これまでの振り返り

- 前戦略は、リーマンショック後のH22に策定。県経済の持続可能な成長を目指し、10年間(H22-R2)で実質GDPプラス700億円を目標に、その時々々の経済情勢の変化を踏まえ、2度の改訂を経て推進。
- 大手製造業の再編等の中、戦略的企業誘致や県内企業の経営革新支援、インバウンド誘客、バイオ関連産業など新たな産業の萌芽に向けた取組を通じて、経済・雇用指標ともに回復基調となり、目標達成に向けて順調に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で下振れる可能性がある。
- 第4次産業革命の実装に向けた支援体制の構築や成長分野の高度人材・技術人材プロジェクトなどの次世代に向けた取組にも着手した一方で、県内企業のデジタル化(IT人材の不足)、雇用のミスマッチ、経営層の高齢化、全国水準と乖離が大きい労働生産性の向上など課題も残る。



鳥取県産業振興未来ビジョン(ポイント)

基本
目標

“コロナ危機を克服”し、県経済・産業の“再生”と“持続的発展”を実現
～2030年の「**県内総生産2兆円**」「**製造品出荷額1兆円**」を目指す～
(当面のターゲット：R6年度県内総生産1.9兆円、製造品出荷額9,000億円)

計画
期間

令和3年度～12年度（10年間）

重点
対策

－基本目標達成に向け、6つのリーディングプログラムを重点推進－

①「産業・雇用再生プログラム」

感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援

②「産業創造・転換プログラム」

基盤的産業分野の成長（電子電機、素形材、バイオ、食品、観光等）、次世代成長分野の産業創造（脱炭素等）

③「人・企業・仕事 分散加速化プログラム」

新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常態型の域外需要獲得

④「DX推進 産業スマート化プログラム」

DX推進による生産性向上、導入モデルの創出、体系的DX人材育成

⑤「重層的産業発展プログラム」

中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展

⑥「人材 スキルアップ・確保プログラム」

成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進

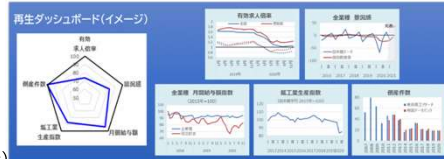


〔認証事業所により新しい県民生活を実現〕

「鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議」を設立(4/28)し、**官民連携**で**強力推進!!**

ダッシュボード(検証指標)

ビジョン進捗を検証するため、
10の検証指標を設定



①再生ダッシュボード(経済雇用動向をリアルタイムに把握)

指標名	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
有効求人倍率	1.30倍(正社員0.952)(2021.3)	コロナ前水準の安定的回復、求人・求職ミスマッチ改善
景況感	(1-3月期) -27 (4-6月期見通し)-9(2021.2)	業種横断的な景況感プラス改善
月間給与額	223.6千円 (2021.2)	影響を受けた業種(宿泊・飲食等)のコロナ前水準の安定的回復
鉱工業生産指数	104.5(H27=100) (2021.3)	コロナ前水準への安定的回復
企業倒産件数	20件 (2020年度)	コロナ倒産ゼロ(これまでのコロナ倒産4件)

②発展ダッシュボード("マクロ的経済動向"や"個人の豊かさ"につながる指標動向を把握)

指標名	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
実質GDP(県内総生産)	1兆8,679億円(2018年)	コロナ前水準の早期回復、GDP総量の拡大
一人あたりGDP(労働生産性)	663.1万円(2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小(国797.2万円)
一人あたり県民所得	251.5万円(2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小(国319.8万円)
製造品出荷額	8,055億円(2018年)	コロナ前水準の早期回復、9千億円の早期達成
労働参加率	63.2%(2019年)	多様な働き方ができる就業環境の実現

5

KPI(評価指標)

各施策の達成状況を評価するため、24のKPIを設定

主なKPI	目標値
成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社 (R3-R5)
事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70社 (R3-R5)
県内総生産(実質GDP)	1兆9千億円 (R6)
製造品出荷額	9千億円 (R6)
観光入込客数(年間)	1千万人 (R6)
機能移転・拠点分散誘致件数	30社 (R3-R5)
都市部ビジネス人材確保数	300人 (R3-R5)
D X 対応転換企業	300社 (R3-R5)
労働生産性(一人あたり県内総生産)	700万円 (R6)
オンライン海外ビジネス展開企業	3倍以上 (R3-R5)

「新しい県民生活」の定着状況も併せて検証

- 「新型コロナ対策認証事業所(目標:飲食店1,000事業者、5/14時点60事業者)」
- 「新型コロナ感染予防対策協賛店・オフィス(5/11時点12,535事業者、うち飲食店3,239事業者)」
- 「安心観光・飲食エリア数(現在:6エリア)」等

推進体制とPDCA

- 官民連携によるビジョン推進・検証プラットフォーム「産業振興未来ビジョン推進会議」を設立する。
- 同推進会議においてビジョンの取組検証を行うとともに、検証状況や経済社会情勢の変化に応じ、臨機かつ迅速に必要な施策の見直し・追加発動を行いながら、基本目標の実現とともに、新型コロナウイルス感染症を克服するための「新しい県民生活」定着を目指す。
→ダッシュボードやKPIなどをもとにしたPDCAサイクルの構築



有識者や関係団体等の参画を得た
**産業振興未来ビジョン推進
会議を随時開催**
(令和3年4月28日設立)

検証の視点

- ①ダッシュボードの推移(長短期)
- ②KPIの達成状況
- ③施策の推進動向
- ④「新しい県民生活」の定着状況
- ⑤県内外の経済・社会情勢

検証スパン

- ①定期(数値把握ができる時期)
- ②随時(感染動向等に応じ)

7

プログラム1 産業・雇用再生プログラム

**感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と
需要回復に向けた企業再生支援**



- ① 新型コロナ感染者数を全国最少レベルに封じ込めてきた、鳥取方式の「新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底
- ② 空前の資金調達支援など「事業継続の支援」
- ③ 雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」
- ④ 飲食や宿泊・観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」
- ⑤ 経営多角化や新分野展開、成長分野の需要獲得など「産業・雇用の再生」

KPI

事業継続計画(BCP)策定企業	200社(R3~5)
地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)
成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社(R3~5)
事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)

プログラム1 産業・雇用再生プログラム

「新しい県民生活」定着や需要回復に向け、官民連携により
以下5つの視点で各種対策を強力に推進

**感染
予防**

①鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底

ー全国最少レベルに封じ込めてきた新型コロナ感染予防・拡大防止対策の継続と徹底ー

- ✓ 全国初「クラスター対策条例」に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底
- ✓ 本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」の早期拡大
- ✓ 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築

**事業
継続**

②事業継続の支援

ー空前的資金繰り支援を展開ー

- ✓ 無利子・保証料なしのコロナ対策資金による資金繰り支援
- ✓ 事業計画策定支援による資本性劣後ローンの活用
- ✓ 「とっとり企業支援ネットワーク」活用した業況モニタリング
- ✓ 経済対策予算ワンストップ相談窓口による経営サポート
- ✓ 安心対策認証の取得促進に向けた応援金
- ✓ 需要回復を見据えた“前売り券”等による運転資金確保

**雇用
維持**

③雇用セーフティネットの強化

ーチーム支援での雇用維持、労働移動ー

- ✓ 企業・雇用サポートチームによる、案件毎の個社徹底支援
- ✓ 県内企業や農業現場が受け皿となる、本県独自の雇用シェアモデル構築（宿泊飲食→農業、企業→企業など）
- ✓ 「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」による円滑な労働移動
- ✓ オンライン学習による求職者のキャリアチェンジ支援サポート

**両立
支援**

④感染予防と経済活動の両立

ー需要回復期を見据えた機動的対応ー

- ✓ 「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ✓ 国支援制度と一体的に経営多角化、新分野展開の支援
- ✓ 飲食店等の新分野展開支援
- ✓ 観光需要回復対策の機動的発動
- ✓ オンラインを活用した国内外の需要獲得

**再生
支援**

⑤産業・雇用の再生

ー成長分野の事業転換、需要獲得ー

- ✓ 成長分野への事業転換、企業内人材のスキル転換支援
- ✓ 業種横断的なDX導入モデル創出による生産性向上、新規需要開拓
- ✓ 新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムの打ち出し
- ✓ サプライチェーン国内回帰や「企業」「働く人」の分散取込

プログラム2 産業創造・転換プログラム

基盤的産業分野の成長軌道への転換、
次世代成長分野の産業創造・需要獲得



① 本県経済を牽引する基盤的産業「基幹的ものづくり(電子電機・素形材)」「地域資源(食品・観光)」「バイオ・ヘルスケア(創薬・健康関連ビジネス)」の成長軌道への転換

→(主な取組例)産業成長応援補助金の拡充(DX投資、サプライチェーンの再構築・多元化等支援)、オープンイノベーションコーディネーター配置(産業振興機構)による先端技術等の取り込み

② カーボンニュートラル社会実現に向けたグリーンシフト、各種分野での規制緩和の動向など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得

→(主な取組例)産業未来創造研究会の創設による脱炭素関連技術の研究開発・参入支援

KPI

県内総生産(実質GDP)	1兆9千億円(R6)
製造品出荷額	9千億円(R6)
次世代成長分野への参入企業数	50社(R3~5)
観光入込客数(年間)	1,000万人(R6)

プログラム3 人・企業・仕事 分散加速化プログラム

新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、
新常態型の域外需要獲得



① 3つの視点「拠点分散・国内回帰」「基盤的産業分野の競争力強化」「次世代成長分野の需要獲得」に基づいた、戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充

→(主な取組例)企業分散立地支援事業による県外本社企業の機能・業務一部移転の支援強化、テレワーク拠点「とっとりワークプレイス」の整備・開設支援

② 副業・兼業やワーケーションなど、地域との多様な関わり方による多様な都市部人材の鳥取への還流

→(主な取組例)「ふるさと来LOVEとっとり」による副業・ワーケーションなど都市部人材の誘致

③ 鳥取の地から、新たな域外需要(新常態型)の獲得

→(主な取組例)オンライン商談会・越境EC等活用による域外需要獲得支援、飲食店のデジタル化・新たな業態導入支援、バーチャル観光ツアーの実施など新たなインバウンド層の誘客対策



機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)
都市部ビジネス人材確保数	300人(R3~5)
IJUターンの受入者数	12,500人(R2~6)
国際取引を行う企業の割合	40%(R6)

プログラム4 DX 推進 産業スマート化プログラム

DX推進による生産性向上、革新的実装
モデルの創出・普及



① 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築

② 「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化推進による、県内産業のサプライチェーン強靱化、革新的実装モデルの創出・普及

→(主な取組例)「とっとりDX推進ラボ」に配置する専門家の伴走支援(企業のDX導入推進)、小規模事業者のデジタル導入モデル構築と横展開、ローカル5G活用による社会課題解決・スマート工場化の検討

③ 県内DX関連技術の強力な地産地消

→(主な取組例)産業成長応援補助金による県内DX技術を活用した投資促進

④ 産学官・支援機関連携による体系的DX人材育成

→(主な取組例)産業技術センター「とっとりロボットハブ」を拠点にしたロボットSier育成、サービス業等の先端ICT活用中核人材の育成、非エンジニア向け先端技術活用支援プログラム、情報産業協会と連携したプログラミング教育



DX対応転換企業	300社(R3~5)
とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)
労働生産性(一人あたり県内総生産)	700万円(R6)
オンライン海外ビジネス展開企業数	3年間で3倍以上に(R3~5)

プログラム5 重層的産業発展プログラム

県内産業を牽引する中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展



① 技術・サービス革新や企業規模拡大など「中核的牽引企業」の成長促進

→(主な取組例) 監査法人・ベンチャーキャピタルと県内企業とのマッチングによる資本・資金調達支援、産業成長応援補助金による設備投資・雇用拡大支援、産業需要拡大が見込まれる成長分野への業態転換・多角化支援

② 生産性向上や経営革新など「小規模事業者」の事業継続・発展

→(主な取組例) 汎用性の高いITツールを活用したデジタル導入モデル構築・横展開、経営の多角化・新分野展開支援、全県実態調査による地域・業界の特性を踏まえた事業承継支援

③ ESG経営や働き方改革の推進など県内企業の価値向上

→(主な取組例) 再エネ100宣言ReActionの推進、クラウドファンディング活用によるESG経営導入支援、「女性活躍スタートアップ企業制度」の新設など女性活躍推進企業の裾野拡大

KPI

産業成長事業の認定数	500件(R3~5)
ESG経営取組企業	50社(R3~5)
地域の創業件数	750件(R3~5)
事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)※再掲	70件(R3~5)

プログラム6 人財 スキルアップ・確保プログラム

成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進



① 成長分野への事業転換を促す、企業内人材のスキルアップ・確保

→(主な取組例) 地域活性化雇用創造プロジェクトによる成長分野を担う企業内人材の育成、職業大連携による「自動車」「医療機器」「航空機」分野の人材育成

② 産学官連携による、地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保

→(主な取組例) 産学官連携人材育成(鳥取大学と米子高专連携による医療分野人材育成、鳥取短期大学による観光人材育成、鳥取環境大学によるデータサイエンス分野の実践的カリキュラム構築)

③ 女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現

→(主な取組例) 金融機関や専門家と連携した起業アイデア磨き上げの場「とっとりスタートアップチャレンジ」の開催、フリーランスなど多様な働き方にも対応した「オンライン学びの場」の提供、就活サイト"とりふる"の機能拡充、テレワーク導入など障がい者の働き方環境整備

KPI

企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人(R3~5)
産学官連携による専門人材育成プロジェクト	15件(R3~5)
管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上)	30%(R7)
県内大学等卒業者の県内就職率	44.3%(R6)

(参考)第4期中期目標策定時 評価委員会意見(H30.5.10)

①盛り込むべき視点

- 中期目標には県としての方向性、近年の外部要因など盛り込んだ形にすべき。
- 4年間の振り返りを行うことが大事。
- 県経済成長創造戦略に位置づけた「GDP700億円増加」に、分野別でセンターがどの程度貢献できるのか、こういった視点も必要では。
- 目先の成果だけに捉われてもいけない。基盤部分(基礎研究)での支援を継続していくことも必要。
- 研究テーマの設定に際しては、環境対策など本県の将来を見据えて設定すべき分野もあると思う。

②KPIの設定

- KPIについては、目指すべき方向性をだけを県が示し、その方向性実現に向け、どのような指標がマッチするのか、数値目標はどのレベルで設定すべきか、センターの意見を尊重しながら、目標設定すべきでは。
- KPIはアウトカムが基本だと思うが、質にこだわるべきかと思う。

③検討プロセス

- 中期目標検討に際しては、できるだけセンターの自主性を発揮させるような検討プロセスが望ましい。
- KPI設定や目指すべき方向性にしても、センターの意見をしっかり反映しながら、進めていくべき。